

平成29年度新規事業の一覧表

課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)					
1	秘書広報課	ホームページの管理・充実	市民の生活に密着したさまざまな情報やあびこの魅力をホームページで積極的に発信する。29年度は、自動翻訳機能を導入し、4言語に対応する。	4言語(英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語)への自動翻訳機能の導入	308千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施交付金の活用を検討のこと	A	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施交付金の活用を検討のこと	308千円	A	同左	308千円	A	同左	308千円
2	秘書広報課	男女共同参画プランの進行管理	男女共同参画社会の実現に向け、「我孫子市男女共同参画プラン」を推進する。31年度を開始年度とする第3次プランを2か年で策定するため、29年度は、市民意識調査を実施する。	・市民意識調査委託(3,000人対象)	1,458千円	A	事業の必要性は高い調査手法を検討のこと	A	同左	1,000千円	A	同左	952千円	A	同左	952千円
3	秘書広報課	若者定住化に向けての情報発信力の強化	若い世代の定住化を促進するため、テレビ・ラジオ・インターネットなど多様な手法により、我孫子の魅力を市内外に積極的に発信する。また、29年度に我孫子ゴルフ倶楽部で開催される「日本女子オープンゴルフ選手権」に合わせて、「うなぎちさん」ゴルフバージョンストラップなどを作成する。	・職員研修の実施 ・PRポスター、CMの作成 ・CM放映 ・ポスター掲出 ・ブックカバー、しおり作成 ・改訂版「ABI ROAD」作成(日・英・中・韓) ・テレビ、ラジオによるPR ・手賀沼花火大会インターネット中継 ・あびこの魅力ロゴマーク制作 ・ストラップの制作 ・ぬいぐるみの制作 ・備品購入(一眼レフ、テレビ機器一式)ほか	40,835千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高いぬいぐるみやストラップは、販売を検討のこと地方創生推進交付金を活用して実施	21,779千円	A	同左	21,804千円	A	同左	21,804千円
4	文書情報管理課	電算システムの運用	サービス水準の維持・向上や安定稼働を図りながら、電算システムの運用を行う。29年度は、停電時に業務システムが停止しないよう、老朽化した無停電設備を更新する。また、財務会計システムの公会計対応を行うとともに、予約システム用パソコンを購入する。	・無停電装置調査 ・無停電電源設備リース(3か月) ・無停電電源設備保守(3か月) ・財務会計システム公会計対応 ・予約システム用パソコン(湖北公民館、体育館) ・事務用パソコン(湖北公民館)	7,095千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	6,740千円	A	同左	6,740千円	A	同左	6,740千円
5	文書情報管理課	社会保障・税番号制度の導入	番号制度に対応したシステムの整備やセキュリティの強化を図る。29年度は、セキュリティの強化を図るため、インターネット環境を県が構築した情報セキュリティクラウドに変更する。また、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・情報セキュリティクラウド回線費用、運用保守 ・LGWAN-ASP利用料 ・サーバー・ネットワーク設定変更委託	5,914千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	5,914千円	A	同左	5,914千円	A	同左	5,914千円
6	施設管理課	公用車の適正な管理	公用車を良好な状態で使用できるよう、車両の維持管理を徹底する。29年度は、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、公用車へのドライブレコーダー設置やデータ分析等の交通安全対策推進業務を、委託により実施する。	・公用車交通安全対策推進業務委託	2,938千円	AB	事業の必要性は高いが、既存のデータを活用分析するとともに、職員の意識改革を図ったうえで、30年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
7	施設管理課	庁舎維持管理	庁舎の維持補修や保守点検管理など庁舎全般の維持管理を行う。29年度は、庁舎分館1階を会議室に改修するほか、西別館の照明をLED化する。	・西別館LED照明リース(6か月) ・分館1階の改修 ・本庁舎受変電設備の更新 ・PCB廃棄処分委託 ・備品購入	27,966千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い公共施設整備基金を活用して実施	24,967千円	A	同左	26,432千円	A	同左	26,432千円
8	施設管理課	公共施設等の包括管理	公共施設を包括管理し、経費の削減と事務の効率化を図る。29年度は、新たに新木駅や保健センターなど4施設を包括管理委託の対象施設として追加する。	・包括管理対象施設の追加(新木駅、新木小あびつ子クラブ、保健センター、休日診療所)	8,333千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	8,333千円	A	同左	8,333千円	A	同左	8,333千円
9	企画課	ファンリティマネジメントの推進	28年度に策定した公共施設等総合管理計画を推進する。29年度は、施設所管課が行う個別施設計画策定への支援や、職員研修会等を実施する。	・施設カルテの作成 ・職員研修会の開催 ・研修会等への参加 ・固定資産台帳の整備	89千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	89千円	A	同左	89千円	A	同左	89千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
10	企画課	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、事前キャンプ地の誘致をはじめとした取り組みを行う。29年度は、スポーツボランティア養成講座やシンポジウムなどを開催する。	・シンポジウムの開催 ・スポーツボランティア養成講座の開催 ・事前キャンプ招致活動 ・バス借上	356千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 国際・平和交流基金と地方創生推進交付金を活用して実施	256千円	A 同左	256千円	A 同左	256千円
11	企画課	高野山新田地区活性化事業の推進	高野山新田地区の地域資源を活用しながら、交流人口の拡大など活性化を図る。29年度は、民間事業者と連携して水の館周辺でチームイベントを開催する。	・チームイベントの開催 ・PRポスター・チラシの作成	2,740千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 地方創生推進交付金を活用して実施	2,740千円	A 事業の必要性は高い スポーツ振興くじ助成金を活用して実施	2,552千円	A 同左	2,552千円
12	財政課	統一的な基準による地方公会計の整備	統一的な基準による財務書類を作成し、数値の精緻化等を図る。29年度は、公会計システムを導入する。	・公会計整備業務委託 ・システム保守 ・研修会への参加	11,818千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	11,060千円	A 同左	11,060千円	A 同左	11,060千円
13	収税課	市税の滞納整理	滞納市税を徴収するため、催告書の発送や納付相談等を行う。29年度は、徴収率の更なる向上のため、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、「徴収業務包括支援」を委託により実施する。	・徴収業務包括支援委託	44,753千円	C 事業の必要性は低い	C 同左	0千円	A 事業の必要性は高い 徴収業務包括支援委託は不採択 納付を促す電話等の業務を委託により実施	9,920千円	A 同左	9,920千円
14	市民課	総合窓口の運用	住民異動に関する手続きのワンストップサービスを行う。27年度に布佐行政サービスセンターの下水管を公共下水道本管へ接続したことから、29年度は、浄化槽を撤去するため、JR千葉支社と調整する。	・布佐行政サービスセンター浄化槽撤去調整(額未定)	額未定	A 事業の必要性は高い JRとの協議が整い次第、補正で対応	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
15	市民課	住居表示の再付番(本町)	我孫子駅前土地区画整理事業に伴い、町界が不明確となった本町地区の再住居表示を実施する。29年度は、本町1丁目から3丁目の再住居表示整備事業を実施する。	・本町再住居表示整備業務委託 ・住居表示審議会の開催 ・嘱託職員の配置	13,805千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	13,791千円	A 同左	13,791千円	A 同左	13,791千円
16	市民課	旧湖北行政サービスセンター解体工事	湖北行政サービスセンターの移転に伴い、老朽化した旧湖北行政サービスセンターを解体する。29年度は、解体調査委託を行う。	・旧湖北行政サービスセンター解体調査委託	1,385千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
17	市民活動支援課	市民プラザの施設運営	市民プラザをより快適に利用できるよう、指定管理者による維持管理を行う。29年度は、老朽化したホール照明を交換する。	・ホール照明の交換	1,934千円	A 事業の必要性は高い 照明の種類は検討のこと	A 事業の必要性は高い	1,740千円	A 同左	1,740千円	A 同左	1,740千円
18	市民活動支援課	市民・近隣センター等施設の維持管理	コミュニティ施設を快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕を行う。29年度は、新木、久寺家、布佐南の近隣センターに室内用防犯カメラを設置する。また、布佐南近隣センターの外装修繕を行う。	・布佐南近所外装修繕(屋根・外壁) ・室内用防犯カメラの設置(新木、久寺家、布佐南)	7,686千円	A 事業の必要性は高い 土地購入	B 事業の必要性はあるが、防犯カメラのみ採択 防犯管理体制や設置施設については、検討のこと	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
19	市民活動支援課	自治会活動への助成	自治会活動の充実を図るため、活動や集会施設の改修・整備への支援を行う。29年度は、自新自治会のコミュニティ維持のため、電大中央研究所から集会所用地として借用している土地を購入する。また、青山自治会棟の市が管理する法面の草刈り業務を、委託により実施する。	・不動産鑑定 ・土地購入 ・草刈委託 など	6,084千円	A 事業の必要性は高い 車刈りについては、手法を検討のこと	A 同左	6,084千円	A 同左	6,084千円	A 同左	6,084千円
20	市民活動支援課	自治会集会所整備への補助	自治会から申請された集会所の新設や修繕、借地等への補助を行う。	・集会所修繕への補助金交付(つくし野西)	4,561千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	4,561千円	A 同左	4,561千円	A 同左	4,561千円
21	市民活動支援課	けやきプラザ11階の運営	けやきプラザ11階をフリースペースとして市民に一般開放するとともに、婚活事業を週2回程度実施する。29年度は、スピーカーとフリーWi-Fiを整備して、有線放送を流す。	・放送用スピーカー購入 ・フリーWi-Fi、放送通信料 ・放送機器設置工事 ・放送アンプ、防犯カメラ購入	350千円	B 事業の必要性はある	B 事業の必要性はあるが、フリーWi-Fiの設置について千葉県と協議のうえ、次期実施計画で検討 防犯についての効果的な手法を検討	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
22	市民安全課	災害予防・初動対策	災害時の被害の軽減を図るため、気象情報を的確に把握するとともに、市民への情報提供を行う。29年度は、27年度に導入したシステムを利用して、避難行動要支援者の把握と共有を図る。	・避難行動要支援者システム保守点検 ・防災かるたセット作成 ・我孫子市ハザードマップ修正印刷	13,405千円	A	A 事業の必要性は高いシステム保守のみ採択	10,817千円	A 同左	10,817千円	A 同左	10,817千円
23	市民安全課	防災情報伝達システムの管理運用	防災行政無線の維持管理や運用の充実に努める。29年度は、防災行政無線親局用の非常用電源装置の交換と、J-アラート用ファクトリーコンピュータの修繕を行う。	・防災行政無線親局設備用非常用電源装置バッテリー交換修繕 ・J-アラート用ファクトリーコンピュータ修繕	4,205千円	A	A 事業の必要性は高い電源装置のみ採択 J-アラートは、次期実施計画で検討	2,838千円	A 同左	2,838千円	A 同左	2,838千円
24	市民安全課	防災用施設及び非常用備蓄品の整備	災害時における市民の避難生活の安心・安全を確保するため、防災備蓄倉庫や備蓄品の整備を進める。29年度は、小中学校7校に備蓄倉庫を設置する。	・小中学校への備蓄倉庫の整備(7校)	2,996千円	A	A 事業の必要性は高い	2,995千円	A 事業の必要性は高い災害対策基金を活用して実施	2,996千円	A 事業の必要性は高い災害対策基金を活用して実施	2,996千円
25	市民安全課	自主防犯活動の支援	防犯カメラの新設や、既設防犯カメラの適切な維持管理により、街頭における犯罪発生抑制を図る。29年度は、我孫子・天王台・湖北・新木・布佐の各駅周辺の主要道路に防犯カメラを1台ずつ設置する。	・防犯カメラ設置工事(5台)	3,878千円	A	A 事業の必要性は高い	3,878千円	A 同左	3,700千円	A 同左	3,700千円
26	市民安全課	管理不全な空き家対策	防犯・防災の観点から、空き家を適切に管理する。29年度は、空き家等対策計画を策定するとともに、空き家等対策協議会を運営する。	・空き家等計画策定業務委託 ・空き家等対策協議会の開催	9,972千円	A	A 事業の必要性は高い	284千円	A 同左	284千円	A 同左	284千円
27	社会福祉課	社会福祉協議会の支援	社会福祉協議会を支援し、地域ぐるみの福祉サービスを提供するとともに、連携体制を充実する。29年度は、設立50周年を記念し式典会場の借り上げと記念誌作成を支援する。	・式典会場の借上げ ・記念誌の印刷製本(100冊)	300千円	A	A 事業の必要性は高い	300千円	A 同左	300千円	A 同左	300千円
28	社会福祉課	生活困窮者の自立支援	生活保護に至る前段階の自立支援策を強化し、経済的な手助けを必要とする市民の早期自立を促進する。また、生活困窮の子どもの貧困の連鎖を防止するため、学習支援を行う。	・DV避難者緊急避難用アパート借上げ(1部屋) ・弁護士への法律相談委託 ・嘱託職員の配置(1名) ・学習支援ボランティアの配置	5,187千円	A	A 事業の必要性は高い事業の実施内容を検討のこと	3,335千円	A 同左	3,335千円	A 同左	3,335千円
29	健康づくり支援課	妊婦・乳児健康診査	妊婦期・乳児期に定期的な健康診査を行うことにより、安全な出産と乳児の健やかな成長を見守る。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。また、30年度から新生児聴覚検査費用の助成をスタートする。	・システム改修 ・新生児の聴覚検査費用への助成導入検討	額未定		A 事業の必要性は高い詳細が判明次第、対応	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
30	健康づくり支援課	6024歯科健診	29年度から、対象者を年度内に20歳に達する方以上に拡大する。 ・20歳に対し個別発送(従来は30歳・40歳・50歳・60歳)	・健診委託(20歳代分) ・通信運搬費	242千円	A	A 事業の必要性は高い	242千円	A 同左	242千円	A 同左	242千円
31	健康づくり支援課	第二次救急医療の整備	大規模災害時に対応するため、市内8か所の救護所に、循環備蓄医薬品などを計画的に配置する。29年度は、平和台病院に配備する。	・病院配置用循環備蓄医薬品等負担金 ・循環備蓄用消耗品の購入(トリアージタグ) ・備品(トリアージシート、保管箱)の購入	1,317千円	A	A 事業の必要性は高い	1,317千円	A 同左	1,317千円	A 同左	1,317千円
32	健康づくり支援課	産後ケア、産前・産後サポートの実施	心身のケアや休養を要する産婦を産後ケアセンターや医療機関に宿泊させ、母体ケアや乳児ケアなどを実施する。29年度は、産前・産後のサポート事業及び産婦健診の費用助成などを導入し、妊産婦の支援を充実させる。	・宿泊、通所によるケア委託 ・産婦健診(産後うつ)2回分の費用助成 ・助産師賃金	16,398千円	A	A 事業の必要性は高い産婦健診(うつ)のみ採択	12,592千円	A 同左	12,009千円	A 同左	12,009千円
33	健康づくり支援課	保健センターの運営	予防保全の維持管理を行うため、29年度は、築30年以上が経過した保健センターの外壁工事を行う。	・保健センター外壁工事、工事監理	44,010千円	A	A 事業の必要性は高い	42,300千円	A 同左	42,300千円	A 同左	42,300千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
34	健康づくり支援課	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成事業	原発事故の影響による内部被ばくの状況を把握するため、ホールボディカウンタ測定を受けた方に対して、その費用の一部を助成する。また、放射性ヨウ素の初期被曝に対する市民の不安を軽減するため、甲状腺検査費用の一部を助成する。	・ホールボディカウンタ測定費用の助成 ・甲状腺検査費用の助成	65千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	65千円	A 同左	65千円	A 同左	65千円
35	健康づくり支援課	不妊治療費の助成	千葉県が行う特定不妊治療費用の助成に、28年1月から男性特定不妊治療が対象となったことから、市においても、補助を上乗せし、男性特定不妊治療費用を助成する。	・男性特定不妊治療費用の助成	251千円	B 事業の必要性はあるが、緊急性が低いため、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
36	健康づくり支援課	母子健康手帳の交付	安全な出産と乳児の健やかな成長のため、母子健康手帳を配布し、母子の一貫した健康管理を行う。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い詳細が判明次第、対応	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
37	健康づくり支援課	1歳6か月健康診査	1歳6か月児を対象に健診を実施する。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い詳細が判明次第、対応	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
38	健康づくり支援課	予防接種事業	感染症から子どもの健康を守るため、乳幼児や小中学生に対する予防接種を行う。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い詳細が判明次第、対応	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
39	健康づくり支援課	3歳児健康診査	3歳児を対象に健診を実施する。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い詳細が判明次第、対応	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
40	障害福祉支援課	障害者プランの策定・推進	地域生活支援サービスの提供体制の確保や充実を図る。29年度は、障害者ニーズを把握し、30年度から32年度を計画期間とする障害者プランを策定する。	・計画策定委託	4,977千円	A 事業の必要性は高い額精査のこと	A 事業の必要性は高い計画策定については、職員で対応のこと	289千円	A 同左	289千円	A 同左	289千円
41	障害福祉支援課	障害者支援施設等の整備・充実	グループホームの整備に対して補助金を交付する。	・グループホーム整備への補助(2棟)	23,800千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い社会福祉事業基金を活用して実施	23,800千円	A 同左	23,800千円	A 同左	23,800千円
42	あらかき園	あらかき園の維持管理	あらかき園の施設の修繕等を行う。29年度は、設置から18年が経過した食堂棟の空調設備圧縮機の1つを修繕する。	・食堂棟空調の修繕	1,882千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,882千円	A 同左	1,882千円	A 同左	1,882千円
43	障害者福祉センター	障害者福祉センターの維持管理	訓練室との急激な温度変化によるヒートショックの発生を防ぐため、28年度から2か年で廊下にエアコンを新設する。	・空調機増設リース料(8か月分)	1,225千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,225千円	A 同左	1,225千円	A 同左	1,225千円
44	高齢者支援課	社会福祉施設の整備	定期巡回・随時対応型訪問看護事業者に対し、千葉県介護施設等整備交付金を活用し、補助する。	・定期巡回・随時対応型訪問看護事業者への補助	15,970千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	15,970千円	A 同左	15,970千円	A 同左	15,970千円
45	高齢者支援課	高齢者なんでも相談室の運営・支援【介護保険特別会計】	市内の4地区にある相談室の相談体制を充実するため、職員を1名ずつ増員し、土日も開所する。30年度には、我孫子地区に新たな相談室の設置を目指す。	・地区相談員の増員(各地区1名増員相当分委託費)	22,494千円	A 事業の必要性は高い現行体制で対応	A 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	22,233千円	A 同左	22,233千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
46	高齢者支援課	認知症早期支援事業【介護保険特別会計】	認知症が疑われる人やその家族への支援を充実する。29年度は、「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げ、初期支援を包括的かつ集中的に行う。	・嘱託医療従事者	81千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	81千円	A 同左	81千円	A 同左	81千円
47	高齢者支援課	成年後見制度利用への支援	成年後見人等の育成を図るため、研修会や講習会を開催する。29年度は、市民後見人養成講座を実施する。	・市民後見人養成委託	450千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性が高いが、30年度以降に実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
48	高齢者支援課	介護保険事業計画の推進【介護保険特別会計】	介護サービスを必要とする高齢者が、住みなれた地域で自立した生活を営めるよう、環境を整備する。29年度は、30年度を開始年度とする第7期介護保険事業計画を策定する。また、介護人材確保対策事業として事業者に補助する。	・第7期介護保険事業計画策定業務委託 ・アンケート調査郵送費 ・介護事業者が行う就業相談への補助	7,030千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い	5,797千円	A 同左	6,713千円	A 同左	6,713千円
49	国保年金課	国保保健事業【国民健康保険特別会計】	医療情報等を活用しながら、PDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施する。29年度は、第二期データヘルス計画を策定し、計画に基づいた保健事業を実施する。	・第二期データヘルス計画の策定	4,752千円	AB 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い	4,752千円	A 同左	4,752千円	A 同左	4,752千円
50	国保年金課	国民健康保険広域化事業【国民健康保険特別会計】	国保制度の安定化を図るため、国保業務の広域化を進める。29年度は、国保連合会が導入する国保情報集約システムとの連携と、制度改正に伴うシステム改修を行う。	・国保連合会との情報連携に伴うシステム改修 ・制度改正に伴うシステム改修	5,255千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	5,255千円	A 同左	5,255千円	A 同左	5,255千円
51	子ども支援課	子どもの居場所づくり	子どもたちが地域の方々と交流しながら安全に過ごせるよう、「子どもの居場所」を順次整備するとともに、必要な維持管理を行う。29年度は、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、根戸小あびっ子クラブを民間に委託する。また、30年度に布佐小に開設できるよう準備を進める。	・根戸小あびっ子クラブ運営委託 ・根戸小引継ぎ分嘱託職員人件費	10,783千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い	10,657千円	A 同左	10,457千円	A 同左	10,457千円
52	子ども支援課	学童保育室の運営	あびっ子クラブとの一体的な運営を図りながら、学童保育室事業を推進する。29年度は、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、根戸小学学童保育室を民間に委託する。また、利用者が増加している三小学学童保育室を拡張する。	・根戸小学学童保育室運営委託 ・根戸小引継ぎ分嘱託職員人件費 ・三小学学童保育室拡張に伴う改修費、賃借料、スタッフ増員 ・体制強化分嘱託職員人件費	43,688千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い	43,688千円	A 同左	43,688千円	A 同左	43,688千円
53	子ども支援課	社会福祉協議会の結婚相談事業の充実(少子化対策検討プロジェクト)	婚活事業を充実させるため、社会福祉協議会の人件費等を一部補助する。また、交付金を活用し、講演会を行う。	・社会福祉協議会への補助 ・講演会の開催	2,673千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,673千円	A 同左	2,673千円	A 同左	2,673千円
54	子ども支援課	児童扶養手当の支給	ひとり親家庭を経済的に支援するため、児童扶養手当を支給する。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
55	子ども支援課	児童手当の支給	子育て世帯を経済的に支援するため、児童手当を支給する。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A 事業の必要性は高い	A 同左	額未定	A 同左	額未定	A 同左	額未定
56	保育課	一時預かり事業	生後6か月以上で、家庭保育が困難となった乳幼児を一時的に預かる。29年度は、新たに私立保育園2園で一時預かり保育を実施するため、補助金を交付する。	・一時預かり事業分の補助金の交付(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台)	2,946千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,946千円	A 同左	2,946千円	A 同左	2,946千円
57	保育課	世代間交流事業の促進	都市化や核家族化により、子どもが3世代の交流を経験する機会が減少しているため、世代間のふれあい活動を行う。29年度は、高齢者施設への訪問等により交流を図る私立保育園4園に対して、補助金を交付する。	・世代間交流事業分の補助金の交付(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台、緑、東我孫子)	2,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,000千円	A 同左	2,000千円	A 同左	2,000千円
58	保育課	保育園の産休・育休予約	産休・育休を取得した方が円滑に職場復帰できるよう、保育園で出生前から入園申込を受け付ける。29年度は、新たに私立保育園4園で、産休・育休予約事業を実施する。	・産休・育休予約事業分の補助金の交付(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台、緑、東我孫子)	8,871千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	8,871千円	A 同左	8,871千円	A 同左	8,871千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)		優先度(第1回、12月13日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
59	保育課	私立保育園・管外保育園への保育実施委託	市内の私立保育園と小規模保育事業所、市外の保育園に対し、保育に係る費用について、国が定めた保育価格に基づき委託料を支払う。29年度は、新たに私立保育園4園に保育を委託する。	・私立保育園への保育委託(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台、緑、東我孫子)	477,672千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	477,672千円	A	同左	477,672千円	A	同左	477,672千円	
60	保育課	私立保育園運営費補助金の交付	私立保育園が行う通常保育・一時預かり保育・延長保育事業等の運営に対し、補助金を交付する。	・私立保育園への運営費の補助(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台、緑、東我孫子)	104,473千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	104,473千円	A	同左	104,473千円	A	同左	104,473千円	
61	保育課	障害児保育・統合保育事業	心身に障害を有する児童を受け入れ保育することにより、心身の発達を図る。29年度は、新たに私立保育園4園で実施する。	・障害児保育事業分の補助金の交付(天王台ななほ、ミルキーホーム天王台、緑、東我孫子)	4,745千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,745千円	A	同左	4,745千円	A	同左	4,745千円	
62	保育課	保育園・幼稚園の放射能対策	保育園で提供する給食の安全を確保または確認するため、給食食材検査を行う。	・検査用食材購入費	96千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	96千円	A	同左	96千円	A	同左	96千円	
63	保育課	市立保育園の民営化に向けての準備	「保育園運営委託化計画」に基づき、市立保育園の委託・民営化を順次行う。30年度の根戸保育園の民営化に向け、29年度は引き継ぎ保育を行う。	・根戸保育園引継ぎ保育委託	9,897千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	9,897千円	A	同左	9,897千円	A	同左	9,897千円	
64	保育課	子育て交流フリーマーケット事業(定住化策検討プロジェクト)	子育て世代の交流や子育ての経済的負担軽減のため、フリーマーケットを開催する。29年度は、屋内で実施する。	・会場の借上げ ・消耗品	95千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	95千円	A	同左	95千円	A	同左	95千円	
65	保育課	市立保育園園舎外部の改修	子どもが安全かつ健やかに育つよう、保育環境を整備する。29年度は、老朽化が著しい寿保育園の補修工事を行う。	・外壁補修、屋上防水工事の実施設計	2,009千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	2,009千円	A	同左	2,009千円	A	同左	2,009千円	
66	保育課	市立保育園の運営	保育を必要とする児童の保育を実施し、児童の健全な育成を行う。29年度は、マイナンバー制度の施行により運用が始まるマイナポータルを活用し、オンラインで子育て関連サービスの手続きができるよう、システムを改修する。	・システム改修	額未定	A	事業の必要性は高い 詳細が判明次第、対応	A	同左	額未定	A	同左	額未定	A	同左	額未定	
67	こども発達センター	児童発達支援事業所「ひまわり園」による発達支援	利用者の増加に伴い送迎車両が不足しているため、他福祉施設と調整し、児童の送迎ができるようにする。	・車両の維持管理費 ・臨時職員賃金	1,450千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,450千円	A	同左	1,450千円	A	同左	1,450千円	
68	こども発達センター	ケースワーカーによる相談・調整	29年度にサーバーの契約が満了するため、システムの改修とデータの移行が必要となるが、現行システムでは、児童情報の管理が不十分であるため、新たなシステムを導入する。	・システム開発	9,047千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	9,047千円	A	同左	9,047千円	A	同左	9,047千円	
69	手賀沼課	根戸・宿幹線排水路移設式沈殿槽の管理	根戸・宿幹線排水路流末に設置された移設式沈殿槽の改修について検討する。29年度は、宿幹線排水路流末に設置された移設式沈殿槽を撤去する。	・移設式沈殿槽設置(更新)の検討 ・宿幹線排水路移設式沈殿槽撤去工事	756千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	756千円	A	同左	756千円	A	同左	756千円	
70	手賀沼課	環境学習の推進	市民が手賀沼や環境について知り、水質浄化活動に取り組む機会を提供するため、手賀沼や環境に関する学習会を開催する。29年度は、水の館のリニューアルを機に、回数を増やすなど事業を拡充する。	・消耗品 ・損害保険 ・運営委託料(カヌー他) ・船槽上(2回分) ・講師謝礼	290千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	220千円	A	同左	220千円	A	同左	220千円	

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業 費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在) とその理由	優先度(第2回、12月28日現在) とその理由	事業費 (第2回)	優先度(第3回、1月12日現在) とその理由	事業費 (第3回)	優先度(第4回、1月25日現在) とその理由	事業費 (第4回)
71	手賀沼課	鳥獣の保護	鳥獣の保護と狩猟の適正化を図り、自然環境と多様な生態系を保全・創造する。29年度は、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の補助金を支出する。	・飼い主のいない猫の不妊去勢手術への補助	300千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	300千円	A 同左	300千円	A 同左	300千円
72	手賀沼課	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応	市民の不安を解消するため、大気中の放射線量などの測定データの公表や市民からの相談への対応など、総合的な放射能対策を図る。なお、市内全域の除染は完了しているが、測定の結果、学校や保育園など子どもが集まる場所で局所的に放射線量が基準値以上の箇所が見つかった場合は、速やかに除染を行う。	・放射能対策講習会の開催 ・測定器点検・校正 ・放射線量低減対策委託 ・放射線量低減対策工事など	1,735千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,735千円	A 同左	1,735千円	A 同左	1,735千円
73	手賀沼課	親水広場の運営	水環境保全啓発に関する展示の実施、親水施設や広場、プラネタリウムを市民の利用に供することで、水環境保全の啓発を図る。手賀沼親水広場の巡回や受付業務、プラネタリウムの投影、清掃など施設の管理運営を行う。29年度は、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、プラネタリウムのデジタル化と施設の管理運営委託を一本化して実施する。	・オープニングセレモニーの実施 ・光熱水費(電気、ガス、水道、農産物直売所) ・水費施設の修繕 ・施設の維持修繕 ・水質検査(水の広場他) ・インターネット使用料 ・機械整備委託 ・交通整理員警備委託 ・施設管理運営業務委託 ・プラネタリウム装置保守点検委託 ・展示物設備保守管理業務委託 ・NHK放送受信料(12ヶ月) ・事務用品の購入 ・施設維持管理消耗品の購入 ・事務所移転	74,571千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 財政調整基金と地方創生推進交付金を活用して実施	73,300千円	A 同左	71,651千円	A 同左	71,651千円
74	手賀沼課	親水広場の施設改修	水の館の老朽化対策工事と農業拠点施設整備事業に係る改修工事を行う。29年度は、春に水の館をリニューアルするとともに、水景施設等の実施設計を行う。	・水景施設等の実施設計	3,000千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、基本調査を踏まえて30年度に対応	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
75	手賀沼課	高野山新田多目的広場の整備	水の館の改修工事に合わせ、手賀沼周辺の農業振興や環境学習の場の提供等を図るとともに、交流口の拡大を目指し、多目的広場を整備する。29年度は、多目的広場の芝生、植栽等を行い、駐車場部分について舗装及び区画線整備工事を行う。	・多目的広場芝生、植栽工事 ・駐車場の舗装、区画線工事、工事整理	15,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	19,000千円	A 事業の必要性は高い 芝生工事と駐車場工事整理は、実施手法を検討すること ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金を活用して実施	12,500千円	A 同左	12,500千円
76	クリーンセンター	剪定花木等のチップ化(放射能対策)	公共施設や一般家庭等から出される剪定花木等をチップ化して、利活用を図っていたが、放射性物質に汚染されたことから、ストックヤードに一時保管するとともに、委託して最終処分を行う。	・剪定花木・雑草等収集運搬、粉砕処理業務委託 ・花木チップ運搬処分業務委託 ・ストックヤード管理委託 ・環境協力金 ・搬出重機リース ・1号囃託職員の配置(1名)	235,571千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	235,571千円	A 同左	235,571千円	A 同左	235,571千円
77	クリーンセンター	焼却灰の処理(放射能対策)	焼却灰を飛灰と主灰に中間処理し、リサイクルするとともに埋め立て処分を行う。	・消耗品(キレート剤)	20,412千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	20,412千円	A 同左	20,412千円	A 同左	20,412千円
78	クリーンセンター	新規焼却施設の整備	我孫子市単独で新廃棄物処理施設を整備する。33年度中の稼働を目指し、29年度は、環境影響評価、旧溶融炉の解体等を行う。	・環境影響評価 ・旧溶融炉解体工事、工事監理 ・家屋事前調査 ・環境保全補償金 ・地産調査	213,320千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	213,320千円	A 事業の必要性は高い 清掃工場整備基金を活用して実施	213,320千円	A 同左	213,320千円
79	クリーンセンター	施設の運転維持管理	焼却施設、粗大ごみ処理施設、終末処理施設の維持管理を行う。	・運転維持管理 ・1号炉ごみ投入ホップ水冷却ジャケット取替修繕 ・1号炉火箱下部コンベヤー取替修繕 ・焼却炉耐火物他補修修繕	102,969千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	100,000千円	A 同左	99,622千円	A 同左	99,622千円
80	クリーンセンター	震災廃棄物の放射線測定事業	焼却灰の放射線を高濃度にすると考えられる花木や刈草等の放射線量を把握し、焼却量を調整することで、基準値を下回る焼却灰を処理する。	・放射線量測定分析委託	1,232千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,232千円	A 同左	1,232千円	A 同左	1,232千円
81	クリーンセンター	特殊用途車両の更新	更新計画に基づき、老朽化している車両を順次更新する。	・3トン塵芥車の更新	9,580千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	9,580千円	AB 事業の必要性が高いが、30年度以降に実施	0千円	AB 同左	0千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
82	商業観光課	消費生活相談事務	消費に関するトラブルの早期発見や解決を図るため、平日と月2回の土曜日に消費生活相談をする。29年度は、防犯カメラを設置し、消費生活センターの防犯機能を高める。	・防犯カメラの設置	106千円	A 事業の必要性は高い 29年度は、防犯管理体制の強化に向けて、手法を検討のこと	B 事業の必要性はあるが、防犯についての効果的な手法を検討したうえで、次期実施計画で再検討	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
83	商業観光課	観光振興計画の推進	観光振興計画に基づいた事業を推進していく。29年度は、天王台駅に観光案内板を設置する。	・観光案内板の設置(天王台駅周辺)	1,000千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、高野山新田活用の方向性を踏まえて実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
84	商業観光課	食品等の放射線物質検査(消費者対応)	市民が持ち込んだ食品等の放射線物質の簡易検査を行う。	・市内消費者の食品等の検査	2,036千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い検査体制を検討のこと	2,036千円	A 同左	2,036千円	A 同左	2,036千円
85	商業観光課	日本女子オープンゴルフ選手権におけるあびこPRプロジェクト	第50回日本女子オープンゴルフ選手権に向けて立ち上げたプロジェクト組織により、我孫子の魅力を広く発信するとともに、来訪者へのおもてなしに取り組む。29年度は、プロジェクト取組実施のための負担金を支出する。	・プロジェクト取組実施のための負担金	3,000千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い地方創生推進交付金を活用して実施	2,000千円	A 同左	2,000千円	A 同左	2,000千円
86	農政課	市民農園の維持管理	市民に身近な農業体験の場を提供するためにふれあい市民農園を維持管理する。29年度は、高野山ふれあい市民農園の跡地を整備する。	・高野山ふれあい市民農園跡地の賃借 ・高野山ふれあい市民農園跡地の維持管理委託 ・市民農園跡地の整備工事	4,551千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い跡地の整備工事は、活用方法判明後に実施	2,696千円	A 同左	2,696千円	A 同左	3,193千円
87	農政課	手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	手賀沼沿い農地活用計画に位置付けられた地区の農地活用を支援するため、農地条件の改良を行う。29年度は、用排水対策事業と高野山新田地区の事業検討をする。	・用排水施設等の整備工事 ・高野山新田地区事業の実現化方策の検討	81,789千円	A 事業の必要性は高い 高野山新田地区事業の実現化方策の検討は、職員で対応	A 同左	66,496千円	A 同左	30,000千円	A 同左	28,800千円
88	農政課	農業拠点施設の整備	水の館に、農産物直売所を併設した農業拠点施設を整備する。29年度は、農業拠点施設を開設し、運営する。	・水の館オープン記念イベントの実施 ・農業拠点施設PR用ポスターの作成 ・あびこ農産物直売所看板移設工事 ・指定管理者選考委員会の開催 ・駐車場整備 ・施設誘導案内標識板の設置工事 ・施設誘導案内標識板の改修工事	9,533千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い地方創生推進交付金を活用して実施	10,191千円	A 同左	9,371千円	A 同左	6,908千円
89	農政課	有機栽培等の農業者支援	エコ農産物の認証手続きや農薬・肥料の適正使用を支援する。29年度は、生産履歴の管理システム(ポジティブリスト制度対応)を導入する。	・生産履歴システム導入(生産履歴システム端末) ・地産地消推進用備品の購入	2,369千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,367千円	A 同左	2,125千円	A 同左	2,125千円
90	農政課	農業にかかる放射能対策	原発事故による放射能の影響を確認するため、我孫子市産農産物の放射性物質検査を行い、食の安全性の確保に努める。	・消耗品費 ・分析器保守点検費用 ・運搬運搬費 ・臨時職員の配置	1,389千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,389千円	A 同左	1,389千円	A 同左	1,389千円
91	農政課	遊休農地の対策	遊休農地となるおそれのある農地について、その有効活用を図り、遊休農地等の解消又は遊休農地化の防止を進める。	・荒廃農地等利活用促進に対する助成	5,225千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	5,225千円	A 同左	5,225千円	A 同左	5,225千円
92	企業立地推進課	住工混在の解消	住環境の改善を図るため、住工混在の解消に向けて工業系の用地を整備し、企業の立地・集団化を推進する。29年度は、基本調査を実施する。	・基本調査業務委託 ・放費	7,150千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	7,150千円	A 事業の必要性は高い 基本調査業務委託のみ採択	6,000千円	A 同左	6,000千円
93	道路課	布施地区の排水施設整備	布施根耕地地区の民地内への生活排水の流入を排除するため、雨水管を布設する。	・雨水管布設工事	5,832千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)		優先度(第1回、12月13日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		事業費(第2回)		優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		事業費(第3回)		優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)	
					事業費	単価	優先度	理由	優先度	理由	事業費	単価	優先度	理由	事業費	単価	優先度	理由	事業費	単価
94	道路課	市道24-003号線等(妻子原地先)の改良	国道6号線と天王台駅北口(柴崎台地区)方面を結んでいる市道24-003号線の拡張整備を行い、安全で円滑な通行を確保する。	・詳細設計	7,020千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	
95	道路課	道路の維持補修	安全で快適に通行できる道路機能を確保するため、舗装や路面排水施設等の道路の維持補修を行う。	・市道舗装修繕工事 ・橋梁調査設計委託 ・市道空洞調査 ・トンネル点検業務委託	110,057千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	102,857千円	A	同左	102,857千円	A	同左	102,857千円	A	同左	102,857千円	
96	道路課	道路の維持管理作業(土木センター)	道路用地や施設の適正な維持管理を行う。29年度はクリーンセンター用地内にある土木センターを撤去し、事務所を移転する。また、凍結防止剤等を保管する資器材倉庫を設置する。	・土木センター撤去工事 ・土木センター資材倉庫新築工事 ・土木センター資材倉庫新築工事設計、監理委託	10,483千円	A	事業の必要性は高いが、土木センター撤去のみ採択	A	事業の必要性は高い土木センターの撤去と除雪剤保管場所設置のみ採択	1,889千円	A	同左	1,889千円	A	同左	1,889千円	A	同左	1,889千円	
97	道路課	散策路の整備(手賀沼文化拠点)	史跡・文化財などの各ポイントをつなぐ「ハケの道」などの道路整備を行い、イメージアップと、散策・回遊の利便性の向上を図る。	・散策路の実施設計	2,000千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	
98	道路課	橋梁の長寿命化	市内にある119橋を調査点検し、計画的に修繕していく。橋梁の近接目視による定期点検が義務付けにより、5年に1度定期点検を行う。	・橋梁補修工事負担金・工事(白山跨線人道橋) ・橋梁定期点検(後田橋他31橋) ・橋梁点検調査負担金(勢至前橋)	66,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	66,000千円	A	同左	66,000千円	A	同左	66,000千円	A	同左	66,000千円	
99	道路課	中峠・古戸の道路整備	中峠・古戸地区の防災面を強化し、快適な住環境を確保するための道路整備を行う。	・橋梁詳細設計 ・道路拡張詳細設計(古戸) ・用地・路線測量(古戸)	28,135千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い、橋梁設計については、地元との協議結果を踏まえ対応	11,557千円	A	同左	11,000千円	A	同左	11,000千円	A	同左	11,000千円	
100	道路課	土谷津地区の道路整備	土谷津地区の安全な通行を確保し、円滑な通行を図るための道路整備を行う。	・概略設計 ・地元との協議 ・柏市との協議	1,836千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,836千円	A	同左	1,836千円	A	同左	1,836千円	A	同左	1,836千円	
101	道路課	新木駅北口地区の道路整備	国道356号から新木駅北口までの安全な通行を確保するための道路整備を行う。	・概略設計	1,372千円	B	事業の必要性はあるが、緊急性が低いため、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円	
102	交通課	手賀沼公園・久寺家線の整備	国道6号線から根戸新田・布佐下線間の都市計画道路「手賀沼公園・久寺家線」全長1,270mのうち、未整備区間の延長520mを新設する。	・不動産鑑定、登記 ・物件調査委託 ・事業用地、代替用地の取得 ・代替用地建物の取得 ・代替用地の樹木管理委託 ・代替用地建物の解体工事 ・物件移転補償 ・電柱等移設補償 ・道路改良工事 など	306,447千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	210,142千円	A	同左	210,142千円	A	同左	210,142千円	A	事業の必要性は高い用地取得は交渉状況を踏まえ対応 道路改良工事は30年度以降に実施	180,255千円	
103	交通課	下新木踏切道の改良	下新木踏切及び踏切に接続する両側市道の円滑で安全な通行を確保するため、拡幅用地を取得するとともに、延長200mの歩道整備を行い、円滑で安全な通行を確保する。	・不動産鑑定、登記 ・用地取得(買戻し) ・物件移転補償(買戻し) ・買収用地維持管理工事など	24,412千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	24,412千円	A	同左	24,412千円	A	同左	24,412千円	A	同左	24,412千円	
104	交通課	駅施設の維持管理	駅のエレベーター・エスカレーターや自由通路・トイレ等を適正に維持管理するとともに、老朽化のみられる箇所の修繕を行う。	・湖北駅ホーム屋根整備設計業務負担金	11,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	11,000千円	A	同左	11,000千円	A	同左	11,000千円	A	同左	11,000千円	
105	交通課	駅構内バリアフリー施設等の整備・支援	JRが実施する駅構内のバリアフリー化・安全対策として、ホームからの転落防止のため、我孫子駅・天王台駅で、内方線点状ブロックを整備する。 また、JRに対し我孫子駅ホームエレベーター設置を要望する。	・我孫子駅・天王台駅ホーム内方線点状ブロック敷設工事負担金	41,666千円	B	事業の必要性はあるが、ホームドアの導入等安全対策の動向を踏まえて実施を検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円	C	内方線点状ブロックの設置については、JRが単独で実施することとなったため、市の工事負担金は不採択	0千円	

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
106	交通課	我孫子市地域公共交通協議会の運営(市民バスの運行)	地域が育み、誰もが安心・安全・快適に利用できる公共交通を確立する。29年度は、10月からあびバス根戸ルートの本格運行を行うほか、市域東側の利便性を高めるため、シャトルバスの導入を検討する。また、免許証自主返納優遇制度を開始する。	・交通意識調査 ・根戸ルート実証運行(4月～9月) ・免許証返納支援 ・シャトルバス運行開始に向けた協議 ・市民バス運行業務委託(根戸地区:10月～3月)	12,013千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	11,713千円	A 同左	11,713千円	A 同左	11,713千円
107	交通課	下ヶ戸・中里線外1線の整備	千葉県が進めている国道356号線我孫子バイパスの整備進捗に合わせて、下ヶ戸・中里線の全長3,140mのうち、未整備区間の延長110m(幅員16m)と、青山・日秀線間全長5,260mのうち、未整備区間の延長575m(幅員16m)を整備する。	・事業認可図書の作成委託	1,304千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,304千円	A 同左	1,304千円	A 同左	1,304千円
108	下水道課	中峠台の整備 【公共下水道事業特別会計】	中峠台地区の下水道整備を行う。	・舗装復旧工事 ・附帯工事	10,400千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	10,400千円	A 同左	10,400千円	A 同左	10,400千円
109	下水道課	総合地震対策事業 【公共下水道事業特別会計】	我孫子市下水道総合地震対策整備計画に基づき、マンホール浮上防止対策を行うとともに、避難所にマンホールトイレを設置する。	・耐震工事(マンホール浮上防止) ・マンホールトイレ設置工事 ・可とう継手設置工事(57路線-2) ・附帯工事 ・資材価格等調査業務委託	55,300千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	55,300千円	A 事業の必要性は高い 可とう継手設置工事については、30年度以降に実施	35,600千円	A 同左	35,600千円
110	下水道課	湖北駅北口西側地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	湖北駅西側地区の下水道整備を行う。	・下水道管布設工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・水道管切直し工事 ・ガス管切直し補償	58,400千円	A 事業の必要性は高い 舗装復旧工事のみ採択	A 事業の必要性は高い 下水道管布設工事及び び付帯工事と舗装復旧 工事のみ採択	27,000千円	A 同左	27,000千円	A 同左	27,000千円
111	下水道課	下ヶ戸西側地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	下ヶ戸西側地区(区画整理地区)の下水道整備を行う。	・下水道管布設工事 ・附帯工事 ・水道管切直し工事 ・ガス切直し補償	71,600千円	AB 事業の必要性は高い が、30年度以降に実施	AB 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	57,780千円	A 同左	57,780千円
112	下水道課	青山地区の流域下水道への接続事業 【公共下水道事業特別会計】	青山汚水中継ポンプ場について、手賀沼北部第二幹線への切替工事を行う。切替後は、青山汚水中継ポンプ場を廃止する。	・舗装復旧工事 ・圧送管閉塞調査委託 ・解体調査委託 ・解体工事	40,600千円	A 事業の必要性は高い 圧送管のみ採択	A 事業の必要性は高い 舗装復旧工事と圧送 管のみ採択	5,100千円	A 事業の必要性は高い 舗装復旧工事を採択 ポンプ場は活用の方向 で調査し、対応のこと	4,000千円	A 同左	4,000千円
113	下水道課	布佐駅東側地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	布佐駅東側地区の下水道整備を行う。	・下水道管布設工事 ・水道管切直し工事 ・ガス管切直し補償	11,200千円	AB 事業の必要性は高い が、30年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
114	下水道課	つくし野4丁目地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	つくし野4丁目集合住宅の浄化槽が老朽化したことに伴い、下水道の整備を行う。	・下水道管布設工事 ・附帯工事	14,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	14,000千円	A 同左	14,000千円	A 同左	14,000千円
115	下水道課	湖北駅北口東側地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	湖北駅北口東側地区の公共下水道整備を行う。	・下水道管布設工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・ガス管切直し補償	24,700千円	A 事業の必要性は高い 舗装復旧工事のみ採択	A 事業の必要性は高い 舗装復旧工事と附帯 工事のみ採択	6,700千円	A 同左	6,700千円	A 同左	6,700千円
116	下水道課	高野山地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	高野山地区の下水道整備を行う。	・修正設計	2,500千円	AB 事業の必要性は高い が、30年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
117	下水道課	下ヶ戸北側地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	下ヶ戸北側地区の下水道整備を行う。	・基本設計	7,500千円	B 事業の必要性はある が、次期実施計画にて 検討 汚水中継ポンプ場の圧 送管閉塞後に対応	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)				
118	下水道課	地方公営企業法適用化事業【公共下水道事業特別会計】	地方公営企業法適用化基本計画に基づき、地方公営企業法適用化移行業務を委託により実施する。	・固定資産調査、評価(委託) ・法適用化事務手続支援(委託) ・研修への参加	31,091千円	A	事業の必要性は高い 他の計画等との整合を図ること	A	同左	31,091千円	A	同左	31,091千円			
119	下水道課	下水道台帳管理システムの整備【公共下水道事業特別会計】	下水道の普及拡大に伴い膨大となった下水道台帳を適切に管理し、下水道事業の業務の効率化、高度化及び住民サービスの向上に寄与するために、下水道台帳管理システム整備を行う。	・下水道台帳システム構築業務	21,028千円	A	事業の必要性は高い 台帳システムはリースを検討のこと 雨水排水施設台帳と合わせて効率的に実施 システムに必要な機能を稼働させること	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円			
120	下水道課	下水道ストックマネジメント事業【公共下水道事業特別会計】	ストックマネジメントに基づく予防保全型の施設管理を実現するため、点検・調査計画や、改良・修繕計画を策定し、ストックマネジメントの精度向上を図る。(汚水・雨水)	・ストックマネジメント導入調査 ・研修への参加	147千円	A	事業の必要性は高い	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円			
121	下水道課	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業【公共下水道事業特別会計】	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管を閉塞する。	・圧送管閉塞実施設計	4,600千円	AB	事業の必要性は高い が、30年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円			
122	下水道課	下水道事業経営戦略策定事業【公共下水道事業特別会計】	下水道施設の老朽化に伴う大量更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増している。将来にわたっても下水道事業を安定的に継続することが可能となるように経営戦略を策定する。	・下水道事業経営戦略策定業務委託 ・研修への参加	6,955千円	A	事業の必要性は高い 研修のみ採択	A	同左	32千円	A	事業の必要性は高い 研修については、経常経費で対応	6,000千円	A	同左	6,000千円
123	下水道課	久寺家1・2丁目地区不明水対策事業【公共下水道事業特別会計】	不明水対策を行い、原因を究明し、対策方法を決定する。	・不明水調査委託	11,800千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	11,800千円	A	同左	11,800千円			
124	下水道課	新木野4丁目地区不明水対策事業【公共下水道事業特別会計】	不明水対策を行い、原因を究明し、対策方法を決定する。	・不明水調査委託	6,700千円	A	事業の必要性は高い	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円			
125	治水課	布佐排水区の整備【公共下水道事業特別会計】	26年度に布佐ポンプ場が完成したことから、雨水排水を布佐ポンプ場まで円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。	・雨水幹線工事 ・付帯工事 ・支障物移設工事 ・支障物移設補償 ・家屋事前調査 ・境界確定測量 ・設計単価特別調査 ・水道移設工事実施設計 ・住民説明 ・ガス協議(高圧)	158,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	5,000千円	A	同左	5,000千円	A	同左	5,000千円
126	治水課	北新田堤外排水路の改修【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減させるため、最下流になる北新田堤外排水路改修を行う。	・水路改修工事(5/5) ・付帯工事 ・用水路改修工事 ・設計単価特別調査	46,600千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	43,600千円	A	同左	43,600千円	A	同左	43,600千円
127	治水課	若松第1～第5排水区の整備【公共下水道事業特別会計】	若松地区の浸水被害を軽減させるため、5箇所の種管の築造に合わせ、低段地区についてはポンプ・自然排水併用としていることから、4箇所のポンプ場を改修する。高段地区については自然排水としていることから、手賀沼に直接排水する専用管(バイパス管)を布設する。	・バイパス管工事(3-2工区) ・付帯工事 ・道路復旧工事(1.2工区) ・支障物移設工事(水道) ・支障物移設補償(ガス・東電・NTT) ・家屋事前調査(3-2工区) ・家屋事後調査(1.2,3-1(1)工区) ・家屋補償費算定(1.2,3-1(1)工区) ・家屋補償(1.2,3-1(1)工区) ・設計単価特別調査 ・水道管移設実施設計(4工区) ・道路側溝設置工事(2工区) ・雨水管撤去工事(1.2工区)	211,300千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	195,300千円	A	同左	195,300千円	A	同左	195,300千円

課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
128	治水課	排水施設の維持補修工事	排水施設の維持補修の工事を行う。29年度は、中峠排水路の改修工事や、新木排水路の用地取得などを行う。	130,127千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い中峠幹線改修工事・境界確定測量のみ採択	76,100千円	A 同左	76,100千円	A 同左	76,100千円
129	治水課	関東排水区の整備(我孫子駅北口浸水対策事業)【公共下水道事業特別会計】	我孫子4丁目地区の浸水被害を軽減するため、下水道浸水被害総合計画に基づき、調整池の築造等を行う。	37,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	37,000千円	A 同左	27,000千円	A 同左	27,000千円
130	治水課	緊急浸水対策事業	浸水被害を軽減するため、浸水被害常襲地区等の雨水排水施設の改修や、浸水施設等の設置を行う。	3,300千円	A 事業の必要性は高い	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
131	治水課	久寺家第1排水区の整備【公共下水道事業特別会計】	久寺家第1排水区の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設を整備する。29年度は、道路復旧工事、家屋事後調査などを行う。	20,100千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	20,100千円	A 同左	20,100千円	A 同左	20,100千円
132	治水課	天王台地区の整備(天王台6丁目地区浸水対策事業)【一般会計分】	天王台6丁目目の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設を整備する。	46,200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	46,200千円	A 同左	46,200千円	A 同左	46,200千円
132	治水課	同上【公共下水道事業特別会計分】	同上	136,400千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	136,400千円	A 事業の必要性は高い支障物移設補償、水道管移設工事実施設計、支障物移設工事を選択	14,000千円	A 同左	14,000千円
133	治水課	柴崎排水区の整備(後田樋管整備事業)【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、最下流の北新田堤外排水路改修と合わせ、30年度までに、後田樋管を築造する。29年度は、国交省が行う樋管工事負担金を支出する。(2年目/3ヶ年)	174,000千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	174,000千円	A 同左	174,000千円	A 同左	174,000千円
134	治水課	柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業)【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減させるため、雨水幹線の排水能力向上を目的として、既存の雨水管を改修する。	63,600千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	63,600千円	A 同左	63,600千円	A 同左	63,600千円
135	治水課	雨水排水施設台帳の整備	下水道事業の公営企業会計への移行に伴って下水道台帳管理システムと固定資産台帳システムが導入されることから、雨水排水施設についても、既存施設の調査を行い、台帳システムを構築する。	27,800千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い雨水排水施設調査のみ採択台帳システムの導入は、下水道台帳と合わせて実施	13,800千円	A 同左	13,800千円	A 同左	13,800千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
136	都市計画課	景観形成情報の発信と啓発	24年度から選定してきた「我孫子のいろいろ八景」を巡る散策会を、景観づくり市民団体と協働で年8回実施する。	・散策会業務委託	548千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 地方創生推進交付金を活用して実施	548千円	A 同左	548千円	A 同左	548千円
137	建築住宅課	市営住宅の維持補修	市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化している市営住宅の大規模改修や耐震化等工事を行う。	・小暮団地1・2・3号棟、集会所改修工事、監理委託 ・小暮団地4・5号棟改修工事実施設計 ・日秀団地2号棟耐震診断	161,119千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	161,119千円	A 同左	155,660千円	A 同左	155,660千円
138	建築住宅課	災害支援補助事業(震災対応)	東日本大震災により液状化被害を受けた市民が、液状化対策を講じた場合に、補助金を交付する。	・液状化対策補助金(12件分)	6,000千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	6,000千円	A 同左	6,000千円	A 同左	6,000千円
139	建築住宅課	若い世代の住宅取得支援	若い世代の定住化を促進するため、市内に住宅を購入して我孫子市に在住した若い世代に補助を行う。	・住宅取得への補助	45,399千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	45,399千円	A 同左	45,399千円	A 同左	45,399千円
140	公園緑地課	手賀沼沿い斜面林維持管理	28年度に寄附を受けた岡発戸緑地の測量業務を行う。	・岡発戸緑地測量業務委託	1,307千円	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
141	公園緑地課	手賀沼遊歩道の再整備	木の根により隆起した手賀沼遊歩道を危険性のある場所から修繕する。また、広場に石碑を設置する。	・遊歩道補修工事 ・石碑設置工事	2,938千円	A 事業の必要性は高い 補修工事のみ採択	A 同左	1,500千円	A 事業の必要性は高い 補修繕工事のみ採択 ふるさと手賀沼推進基金を活用して実施	1,500千円	A 同左	1,500千円
142	公園緑地課	古利根沼周辺の保全と整備	古利根沼北西部の侵食された岸の護岸工事を行う。	・護岸整備工事	5,314千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 緑の基金を活用して実施	5,000千円	A 同左	5,000千円	A 同左	5,000千円
143	公園緑地課	市民の森維持管理	ボランティアとともに、市民の森の整備と維持管理を行う。29年度は、危険性のある病害樹木の伐採(岡発戸)や、28年度に取得した用地の登記事項の地籍の更正(中里)を行う。	・病害樹木伐採業務委託(岡発戸) ・地籍更正業務委託(中里)	2,196千円	A 事業の必要性は高い 地積更生業務委託は、30年度以降に実施	A 同左	1,939千円	A 事業の必要性は高い 緑の基金を活用して実施 地積更生業務委託は、30年度以降に実施	1,939千円	A 同左	1,939千円
144	公園緑地課	気象台記念公園の整備	気象台記念公園の斜面地の樹木管理を行うため、順次剪定していく。	・樹木(さわらの木ほか約142本)剪定業務委託	5,724千円	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
145	公園緑地課	公園のバリアフリー化推進	公園施設長寿命化計画に基づき公園のバリアフリー工事を順次進める。	・バリアフリー化設計委託(天王台西、布佐南)	19,613千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	19,613千円	A 同左	19,613千円	A 同左	19,613千円
146	公園緑地課	公園施設の維持管理	安全で安心な公園を維持するため、危険性の高いものから、順次、改修等を行う。	・遊具設置工事(柴崎台東) ・丑高ほか6公園の遊具更新 ・手すり設置工事(湖北台中央公園、明田緑地) ・つくしの5号公園排水施設整備工事 ・五本松公園野外車設置工事 ・若松3号公園水道設置工事 ・つくし野2号緑地階段改修工事	31,520千円	A 事業の必要性は高い 優先順位を付けて実施	A 事業の必要性は高い 手賀沼公園再整備設計のみ採択	6,210千円	A 同左	6,000千円	A 事業の必要性は高い 柴崎台東公園の遊具設置と手賀沼公園再整備計画のみ採択	9,000千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
						A		A			A			A		
147	公園緑地課	公園の維持管理	安全で安心な公園とするため、適正な維持管理を行う。29年度は、根戸船戸緑地の清腐病樹木を伐採する。	・根戸船戸緑地清腐病樹木伐採業務委託	4,030千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,030千円	A	事業の必要性は高い 緑の基金を活用して実施	3,500千円	A	同左	3,500千円
148	公園緑地課	公園の放射能対策	公園の放射線空間線量を定期的に測定し、随時対応する。	・放射線量測定業務委託	675千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	675千円	A	同左	675千円	A	同左	675千円
149	公園緑地課	さくらプロジェクト	我孫子の魅力をより一層高めるため、観光資源である手賀沼遊歩道を中心にさくらを植樹するとともに、開花時期に合わせてライトアップする。	・植樹・移植工事 ・照明設置・撤去工事	3,229千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 地方創生推進交付金を活用して実施	3,229千円	A	同左	3,200千円	A	同左	3,200千円
150	地域整備課	布佐駅南側の都市基盤整備	布佐駅南側の都市基盤整備が28年度で完了することから、29年度は、事業評価を実施するとともに、道路台帳を作成する。	・事後評価委員会の開催 ・道路台帳作成業務委託	2,926千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,926千円	A	同左	2,925千円	A	同左	2,925千円
151	地域整備課	我孫子駅前土地区画整理事業の推進	我孫子駅前の土地区画整理事業に伴う換地業務や、南口入口交差点の歩道確保のため改良工事を行う。	・換地計画作成、換地処分業務委託 ・南口入口交差点改良工事	93,199千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	90,248千円	A	同左	89,421千円	A	同左	89,421千円
152	消防本部 総務課	消防庁舎・設備の維持管理	災害時の活動拠点としての機能を発揮できるよう、庁舎や付帯設備を適切に維持管理する。29年度は、老朽化した消防本部庁舎の変電設備の改修工事などを行う。	・屋上防水・外壁改修の実施設計(東消防署) ・変電設備改修工事(消防本部) ・PCB廃棄委託	12,038千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	12,038千円	A	事業の必要性は高い 公共施設整備基金を活用して実施	12,038千円	A	同左	12,038千円
153	消防本部 総務課	消防車両等の維持管理	消防活動を円滑に行うため、消防車両等を整備・管理し、消防体制の万全を図る。29年度は、老朽化した東署水槽付ポンプ1号車を更新整備し、消防体制の充実強化を図ります。	・水槽付ポンプ車の購入(東消防署)	59,784千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	59,784千円	A	同左	59,784千円	A	同左	59,784千円
154	消防本部 総務課	柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用	柏市と共同で、消防通信指令に関する事務を行う。29年度は、東消防署水槽1号車の整備に伴い、AVMを設置するための負担金を支払う。	・AVM設置負担金(東水槽1号車)	852千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	852千円	A	同左	852千円	A	同左	852千円
155	消防本部 総務課	東消防署湖北分署の整備	災害防災活動の拠点として位置付けし、防災活動にも総合的に対応できる、消防庁舎等の施設を整備する。29年度は、整備予定地の測量調査と土地鑑定を行う。	・測量調査 ・土地鑑定	5,590千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	5,590千円	A	同左	5,590千円	A	同左	5,590千円
156	警防課	消防団施設の維持管理	消防団の活動環境を整えるため、消防団施設の改築、維持管理を行う。	・器具置場設計委託(11分団)	1,899千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,899千円	A	同左	1,899千円	A	同左	1,899千円
157	警防課	消防装備の維持管理事務	災害現場での消防活動体制を確保する為、資機材の維持管理を行う。29年度は、使用不能となった消防用アナログ無線基地局を撤去する。	・基地局無線機撤去廃棄委託(アナログ)	611千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	611千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円
158	警防課	消防団の装備の充実	消防団充実強化法における消防団の装備基準に基づき、装備の充実・強化を図る。	・消防団防火衣の整備 ・消防団IP無線機の整備	11,802千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	10,554千円	A	同左	10,554千円	A	同左	10,554千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、1月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
159	議会事務局	議会情報の提供	市民の議会活動への理解が深まるよう、議会活動をPRする。29年度は、より多くの市民が議会中継を見ることができるよう、WindowsやMac、スマートフォン、タブレット端末等あらゆるPC環境に対応できるようなシステムを導入する。	・議会中継システム運用(スマホ等対応分) ・インターネット中継映像データ作成委託(スマホ等対応分) ・インターネット配信機器の購入(スマホ等対応分)	1,852千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,852千円	A 同左	1,852千円	A 同左	1,852千円
160	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会の運営	公正な選挙の執行と管理を行う。29年度は、現在36か所に設置している投票区の見直しに合わせ、ポスター掲示場管理システムを更新する。	・ポスター掲示場管理システムの更新 ・ポスター掲示場管理システム保守	1,642千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 目前で対応のこと	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
161	教育総務部総務課	小中学校施設の維持管理	校舎等施設の改修工事・修繕を行い、維持管理する。	・キュービクル更新工事(5校) ・PCB処理委託(5校) ・湖北小木造校舎の解体工事 ・湖北中駐輪場の整備工事設計、整備工事、工事監理 ・プール濾過装置の交換工事、工事監理(根戸小) ・プール濾過装置交換設計委託(新木小) ・個別施設計画の策定業務委託 ・個別施設計画策定委員会の開催	186,316千円	A 事業の必要性は高い 個別施設計画の策定は、30年度以降に実施 湖北中駐輪場の整備は、経常経費の中で計画的に対応のこと	A 同左	142,721千円	A 事業の必要性は高い 個別施設計画の策定は、30年度以降に実施 湖北中駐輪場の整備は、経常経費の中で計画的に対応のこと 公共施設整備基金を活用して実施	142,721千円	A 同左	142,721千円
162	教育総務部総務課	小中学校施設の放射能対策	小中学校施設の安全・安心の確保のため、定期的放射線量の測定を行い、放射線量が基準値以上の箇所が見つかった場合は、速やかに除染を行う。	・定期的な放射線量の測定	0千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
163	学校教育課	学校給食の備品管理	学校給食の円滑かつ安全な運営を図るため、備品の維持管理を行う。	・食器消毒保管庫(オートリフト式) ・真空冷却機	4,400千円	A 事業の必要性は高い 食器消毒保管庫を優先して計画的に更新のこと	A 同左	2,000千円	A 同左	2,000千円	A 同左	2,000千円
164	学校教育課	学校給食の管理運営	給食食材の放射性物質検査を実施する。	・放射性物質測定分の食材購入 ・測定機器保守点検 ・外部委託検査	760千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	760千円	A 同左	760千円	A 同左	760千円
165	学校教育課	小中学校の備品管理	小中学校の備品を適正に購入し、管理する。	・学級増に伴う備品購入(四小、久寺家中) ・老朽化に伴う備品購入(体育館縮帳、体育館用ハイプ椅子、エバーマット、園工室机、ミシン、理科室椅子、顕微鏡、音楽室カーテン、美術室机と椅子) ・理科室実験台の購入(2校) ・中学校部活動備品購入(教育振興基金)	19,080千円	A 事業の必要性は高い 理科室実験台は1校分のみ採択	A 事業の必要性は高い 老朽化に伴う備品は、縮帳、ハイプ椅子、エバーマットのみ採択 理科室実験台は1校分のみ採択 教育振興基金を活用して実施	9,563千円	A 同左	7,811千円	A 同左	7,811千円
166	学校教育課	学校給食施設設備の整備	学校給食施設設備の整備と維持管理を行う。	・グレーチング修繕(5校) ・カウンター修繕(1校)	3,493千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い グレーチング修繕の3校分のみ採択	2,146千円	A 同左	2,146千円	A 同左	2,146千円
167	指導課	国際理解教育の推進(ALT)	英語に興味関心を持ち、積極的に英語を活用しようとする児童生徒を育成するため、ALT(外国人指導助手)を配置する。次期学習指導要領に向けて29年度は、1名増員する。	・ALTの増員(1名)	4,832千円	B 事業の必要性はあるが、緊急性が低い ため、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
168	指導課	学校支援事業の充実	学習支援や学校行事、環境整備などで地域の人材や学生ボランティアを活用し、児童生徒にきめ細やかな指導を行うため教育活動推進員の各校1人の配置を目指す。29年度は、ICTコーディネーター(3号嘱託職員)を配置するとともに、タブレット型端末を配置する中学校区にICT教育支援員(臨時職員)を配置する。	・ICT教育支援員の増員(臨時職員3名) ・ICTコーディネーター(3号嘱託職員)の配置 ・教育活動推進員の増員(6名)	5,717千円	A 事業の必要性は高い ICT教育支援員(臨時職員)のみ採択	A 同左	2,508千円	A 事業の必要性は高い ICT教育支援員(臨時職員)とICTコーディネーター(3号嘱託職員)を採択	5,134千円	A 同左	5,141千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費(第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費(第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
169	指導課	小中学校コンピュータ教育の推進	小中一貫教育の実施に合わせてICT教育の充実を図るため、6中学校区に計画的にタブレット型端末を配置する。29年度は未配置の3中学校区のうち1中学校区に40台配置する。	・タブレット端末の配置(7か月リリース、1中学校区分)	647千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	647千円	A 同左	647千円	A 同左	647千円
170	指導課	小中一貫教育の推進	中1ギャップの解消や学力向上、豊かな人間性の育成などを図るため、小中学校を通じた一体的・継続的な教育を推進する。	・小中一貫教育推進委員報償費 ・スクールサポート教員の配置(1名) ・小中一貫だより特別号作成、広報折込 ・バス権上げ(9台) ・消耗品(19校分)	2,980千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,980千円	A 同左	2,930千円	A 同左	2,930千円
171	指導課	いじめ防止対策事業	いじめ防止対策推進条例に基づき教職員に対し、いじめ防止等に関する研修の実施等を行う。29年度は学校との連携をより強化するため、いじめ対策の嘱託職員の勤務日数を増やす。	・嘱託職員の勤務日数を増加(週3日→週4日)	571千円	B 事業の必要性はあるが、成果を検証のうえで、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	A 事業の必要性は高い	571千円
172	教育研究所	適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営	長期欠席、不登校児童生徒の学校生活への復帰に向けた支援や指導を行うため、教育相談や支援体制の充実を図る。31年度から新しい建物で適応指導教室を開設できるよう、29年度は移転予定先の新築工事設計を行う。	・新築工事設計委託	2,035千円	A 事業の必要性は高い 現施設を活用する方向で調整のこと 29年度は建物調査を実施のこと	A 同左	2,035千円	AB 事業の必要性は高いが、30年度以降に実施 現施設を活用する方向で調整のこと	0千円	AB 同左	0千円
173	生涯学習課	施設管理事務	生涯学習センター「アピスタ」を、市民が安全で利用しやすく、誰からも親しまれる施設にしていく。29年度は、安全・安心を確保するため、防犯カメラを8か所に設置する。	・防犯カメラの設置(8か所)	260千円	A 事業の必要性は高い 防犯カメラは、全体的な考え方をまとめたうえで、設置を検討	B 事業の必要性はあるが、防犯については効果的な手法を検討したうえで、次期実施計画で再検討	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
174	生涯学習課	湖北地区公民館の運営	湖北地区公民館を指定管理者により運営し、より質の高いサービスを提供するとともに、管理経費の縮減を進めていく。29年度は、利用者の安全・安心を確保するため、防犯カメラを2か所に設置する。	・防犯カメラの設置(2か所)	119千円	A 事業の必要性は高い 防犯カメラは、全体的な考え方をまとめたうえで、設置を検討	B 事業の必要性はあるが、防犯については効果的な手法を検討したうえで、次期実施計画で再検討	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
175	文化・スポーツ課	めるへん文庫	子どもたちが創作活動に親しみをもち、豊かな感性を育むため、全国の小中高生から童話作品を募集し、優秀作品を作品集として発刊する。29年度は、学校の副教材として活用してもらえよう、これまでの優秀作品を集めた冊子を作成し、教員に配布する。	・作品集の印刷製本	1,360千円	B 事業の必要性はあるが、他の副読本の小中学校における活用実績を踏まえ、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
176	文化・スポーツ課	市史調査研究	我孫子の歴史・文化遺産を把握・収集・記録し、後世に残していく。29年度は、28年度から2か年の予定で進めている「井上家資料目録」の編集を引き続き行い、資料目録を刊行する。	・嘱託職員の配置 ・資料目録の印刷製本	3,999千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,999千円	A 事業の必要性は高い 文化財保存基金を活用して実施	3,999千円	A 同左	3,999千円
177	文化・スポーツ課	杉村楚人冠邸の保存と活用(手賀沼文化拠点)	手賀沼文化拠点整備計画に基づき、周辺の文化ポイントと連携し、杉村楚人冠邸の魅力を高める。	・エアコン設置(書斎) ・外壁塗装工事	774千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	195千円	A 同左	150千円	A 同左	150千円
178	文化・スポーツ課	体育施設の管理運営	市民が安全で快適に運動施設を利用できるよう、スポーツ施設の適正な維持管理を行う。29年度は、浅間前多目的広場の一部が借地となっていることから、その土地を購入するための不動産鑑定等を行う。	・不動産鑑定、測量(浅間前)	2,368千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,368千円	A 同左	2,368千円	A 同左	2,368千円

番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業 費(要求額)	優先度(第1回、12月13日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	事業費 (第2回)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	事業費 (第3回)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費 (第4回)		
179	文化・スポーツ課	体育施設の維持補修	市民が安全で快適に活動できるよう、体育施設の維持補修を適切に行う。29年度は、湖北台中央公園野球場の遮光ネットの設置などを行う。	・五本松運動広場改修工事設計(サッカー場) ・湖北台中央公園野球場遮光ネット設置工事	17,837千円	A	事業の必要性は高い湖北台中央公園野球場の遮光ネットのみ採択 五本松運動広場については、整備手法と維持管理手法を十分検討のうえ、次期実施計画で再検討	449千円	A	事業の必要性は高い五本松運動広場については、詳細が決定次第、対応湖北台中央公園野球場の遮光ネットは、30年度以降に実施	0千円	A	同左	0千円
180	文化・スポーツ課	健康スポーツ普及事業	市民の健康・体力づくりを推進する。29年度は、水の館にシャワールームを整備するのに合わせて、水の館からフィットネスセンターまでの約4kmをランニングコースとしたマップを作成する。また、水の館を起点として、距離表示板を設置する。	・距離表示設置工事 ・ランニングマップ印刷	4,924千円	A	事業の必要性は高い	4,924千円	A	事業の必要性は高いふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金と地方創生推進交付金を活用して実施	3,955千円	A	同左	4,555千円
181	文化・スポーツ課	サイン整備(手賀沼文化拠点)	手賀沼文化拠点整備計画に基づき、手賀沼公園内に整備する「文化人の広場」を設置する。29年度は、観光案内板の実施設計を行う。	・サイン設計(文化人の広場)	497千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
182	文化・スポーツ課	旧井上家住宅の保存と活用	市の指定文化財である旧井上家住宅の保存と活用を図る。29年度は、28年度から3か年で進めている二番土蔵工事を、引き続き行う。	・二番土蔵工事(2年目、監理費のみ) ・工事記録報告書	5,044千円	A	事業の必要性は高い	5,044千円	A	事業の必要性は高い文化財保存基金を活用して実施	5,044千円	A	同左	5,044千円
183	文化・スポーツ課	市民体育館の管理運営	市民体育館の適切な管理運営のため、指定管理者による管理運営を継続する。	・土地境界確定登記 ・防犯カメラ設置(リース) ・LED照明交換(テニスコート、メインアリーナ)(リース) ・武道場空調設備の更新(リース) ・予約システム用プリンターの購入	10,758千円	A	事業の必要性は高い防犯カメラは、全体的な考え方をまとめたうえで、設置を検討 武道場の空調は、30年度以降に実施	9,241千円	A	同左	9,241千円	A	同左	9,241千円
184	文化・スポーツ課	市民体育館の改修	市民体育館を安全に利用できるよう、老朽化した箇所を改修する。	・野球場スコアボード設置工事、工事監理 ・野球場出入口舗装工事 ・体育館1階照明取替 ・武道場倉庫増築工事設計、工事、工事監理 ・変電設備更新工事(野球場、テニスコート) ・構内高圧ケーブル更新工事	86,938千円	A	事業の必要性は高い野球場スコアボードと出入口舗装工事のみ採択	1,815千円	AB	事業の必要性は高いが、30年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円
185	文化・スポーツ課	市民体育館の維持補修	市民体育館を安全で快適に利用できるよう、維持保守を行う。29年度は、老朽化したバスケットゴール(B面)を修繕する。	・バスケットゴール修繕(B面)	6,869千円	A	事業の必要性は高い	6,869千円	A	同左	6,182千円	A	同左	5,582千円
186	文化・スポーツ課	第60回我孫子市民文化祭記念事業	29年度に市民文化祭が60回目の節目の開催となるため、優れた美術作品の展示会とオープニングイベントを開催する。	・オープニングイベントの開催 ・印刷製本費 ・美術品の展示委託(搬入、搬出、展示) ・会場設営委託 ・空調管理可能な展示ケースのリース ・美術品賃借 ・作品警備委託 ・会場借上げ など	8,283千円	A	事業の必要性は高い実施内容を検討のうえ実施	4,000千円	A	同左	6,000千円	A	同左	6,000千円
187	鳥の博物館	企画展の実施	鳥を中心として、地域の自然と生き物について興味を持ってもらえるような企画展を実施する。29年度は、干支(酉年)に合わせて山階鳥類研究所の所蔵する貴重なコレクションを展示する。また、多様な展示方法を可能とするため、可動式展示パネルを導入するとともに、防犯カメラを設置する。	・展示パネルの撤去・購入 ・企画展借用標本等の運搬 ・企画展示室クロス貼替 ・防犯カメラ設置(3か所)	2,828千円	A	事業の必要性は高い防犯カメラは、全体的な考え方をまとめたうえで、設置を検討	2,523千円	A	同左	2,345千円	A	同左	2,404千円

課番号	課名	事業名	事業の全体概要	平成29年度の主な 事業内容(新規分)	平成29年度の事業費(要求額)		優先度(第1回、12月13日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		事業費(第2回)		優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		事業費(第3回)		優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)	
					事業費	単価	単価	理由	単価	理由	単価	理由	単価	理由	単価	理由	単価	理由	単価	理由
188	鳥の博物館	博物館施設設備の維持管理	鳥の博物館施設を安全に利用できるよう、老朽化した設備を補修する。29年度は、劣化した受変電設備を更新する。また、種本製作に必要な処理を室内で行えるよう、現在倉庫として使用している浄化槽ポンプ室を作業室に改修する。	・受変電設備の更新 ・浄化槽ポンプ室の改修	2,648千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金を活用して実施	2,648千円	A	同左	2,648千円	A	同左	2,589千円				
189	図書館	子どもの読書活動推進計画の策定	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、「子どもの読書活動推進計画」を策定する。30年度の策定に向け、29年度は子どもや保護者を対象としたアンケート調査を実施する。	・臨時職員の配置(アンケート集計) ・アンケート回収用封筒の作成(保護者用・3000枚)	368千円	A	事業の必要性は高い 計画策定については、職員で対応のこと	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円				